第3次益田市男女共同参画計画 令和2年度 進捗評価表

基本目標	基本施策	評価・課題(R2年度)	審議会からの意見
目標Ⅰ		人権の尊重	
施策 1	人権尊重の意識づくり	コロナ禍のため、研修等が計画通りに進まなかったが、3次計画の具体的取組に掲げている (1)意識啓発の推進 (2)学校教育における取組 (3)社会教育における取組 (4)相談体制の充実 について、感染症対策を講じた上で、オンライン研修の導入など、開催方法の変更等を行い実施すること 教職員対象の人権研修を、参集型研修から、DVDを用いた学校単位の研修に変更したことで、学校内で 収入通理解に繋がった。 公民館主催の「おやじの弁当づくり」では、子育て世代の男性を新たな公民館活動に参加させることができた。 「基田版カタリ場」を小・中・高等学校で開催し、子どもたちの意識変容に繋ぐことができた。「夢の教室」は、初のオンライン開催としたことから、多くの児童が参加することができた。「予の教室」は、初のオンライン開催としたことから、多くの児童が参加することができた。「予の教室」は、初のオンライン開催としたことから、多くの児童が参加することができた。「予の教室」は、地域における人権教育の充実、意識啓発の推進、相談体制の充実に向け、創意工夫しながら、人権専重の意識づくりに取り組む必要がある。 ※参考数値 男女共同参画推進条例の認知度 3次計画目標80% → R2.3:42.0%(市民意識調査)	らせ放送、ひとまろビジョン以外に工夫が必要。 ・学校単位でのDVD研修は効果的であるが、講演会の企画も必
目標Ⅱ	安心・	安全な暮らしの実現	
施策 2	女性に対するあらゆる暴力の根絶	「女性に対する暴力をなくす運動」期間の街頭活動は実施できなかったが、市庁舎に懸垂幕の掲示や年間を通じて市広報やお知らせ放送を活用した暴力の規絶に向けた啓発活動ができた。また、「暴力を生み出さない。許さない」ための若年層に向けた取り組みとして、教職員を対象にデートのV防止をデーマにした授棄のための研修を実施した。参加者アンケートでは全員から、関か・理解が深まったとの回答を得たことから、効果的な研修ができた。関係機関の連携を目的とした多くの会議が書面開催となったが、市民からの相談対応など、様々な機会を通じて連携を図ることができた。今後も、意識啓発をはじめ、被害が潜在化しない、深刻化しないための取り組みに努め、連携強化を図る必要がある。 ※参考数値 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の認知度 3次計画目標100% → R2.3:80.7%(市民意識調査)	・子どもも、大人も自分が受けているDV被害について認識できるように取り組む必要がある。・若年層からのデートDV防止は機態的に取り組んでほしい。・DV相談窓口の周知に工夫をこらす必要がある。
施策3	健康支援 生涯を通じた男女の	男女共同参画の推進には、男女がともに健康に生活できることが重要。コロナ禍での健康教室の中止で、働き盛り世代が参加できる場面が減少したが、教室を開催した地域では、地域行事とタイアップすることで男性の参加が多く効果的であった。 予約制の個別健康相談は、不安や悩みなど安心して相談できる場になっている。また、妊娠期からの家庭訪問、助産師等の教室、産後へア事業、乳児訪問、健診等のきれめのない健康支援ができ、妊娠用から産後の支援の充実につながっている。今後も、妊娠、出産、子育てと、切れ目のない支援を行うため、地域や関係機関との連携、既存の事業を充実させながら取り組むことが必要である。	・健康の保持増進に向け、男性 の参加が少ないことから、ス ボーツ競技に合わせる等、場面 や場所の工夫を行うとより、き ・子育では、母親の負担が大き い現状の中で、子育で支が課 親をどう絡ませていくかが課 題。
施策 4	環境づくり安心して暮らせる	高齢者サービス、降がい者サービス、ひとり親家庭等の自立のための支援などが必要に応じて利用できるように、制度や関係機関の役割、機能について、利用者にわかりやすい周知に努めた。関係機関との定期的な会議等では、情報共有、課題の検討を行い、役割分担や連携強化につながった。 底、企業、学生など個元い世代に向け設知症サポーター養成課を実施し、同認知症のことがよく分かった」、「相談窓口が把握できてよかった」などの感想があり、受講者の意識の変化が見られた。 男女ともに安心して暮らせる環境づくりに向け、サービスの充実を図り、制度や支援利用のために、更にわかりやすい周知に努める必要がある。	
施策 5	あ 参画の拡大 ・ 方針決定過程への女性のゆ	る分野における女性の活躍 審議会、委員会等への女性の登用率は、平成31年度(29.1%※R2基準見直し)よりも0.3ポイント増加した。また、庁内女性管理職の割合は22.4%と前年に引き続き目標を上回る実績であった。一方で、管理職等の精神的負担のフォロー等、負担軽減を図ることが課題である。また、学校施設を「地域の拠点」として、様々な年代、性別の住民を対象とした交流活動が社会教育コーディネーターの配置により創出され男女共同参画の取り組みに繋げることができた。 ○引き続き、協議会、委員会など、決定の場における女性の参画について、地域への啓発活動を行い、男女共同参画の推進に努める必要がある。 ※女性が委員として参加している審議会等の比率 3次計画目標100% → R3.4:90.9%	・社会教育コーディネーターの配置は、学校と地域の関係を取り持ち、効果的な活躍をしていただきたし、計画的に維持していただきたし、・審議会等への女性の参画率の向上にさらに努めていただきたい。・男女各々の参画状況についでは、男女の固定的な役割意識が関係した数が響を考える必要がある。
施策 6	女性の活躍推進	働きやすい環境づくりのため、企業等に女性活躍推進に関するパンフレットの配布を行い情報提供に努めた。また、「ますだ子育て応援宣言企業登場制度」の庁内関係部署との情報交換や連携により、登録が28社から43社へと増加した。起業や新規創業を行う事業機制の利用者は、24件の子件が女性(29%)であった。別き続き、関係機関、企業と連携しながら仕事と子育ての両立支援など、男女ともに安心して働ける職場環境づくりやワーク・ライフ・パランスの推進に努める企業等の拡大に取り組む。 ※参考数値 こっころカンパニー市内企業数 3次計画目標25社 → R3.3:20社	・ますだ子育て応援宣言企業登録数の増加と同様に、働きやすい職場環境づくりのための組織 的働きかけに努めていただきたい。
目標Ⅳ	男女共同	司参画社会の実現に向けた環境整備	·
施策 7	各種制度の整備の女用の参画の視点に立った	コロナ禍ではあったが感染防止対策を取り、子ども、保護者、介護者、高齢者、障がい者等が安心して生活することができるための様々な事業を実施することができた。 保護者の多様な保育ニーズに対し、保育所の協力を得ることができた。 また、ボランティアハウスでは、地域の特性を反映した子どもの活動プログラムを展開することができた。 また、ボランティアハウスでは、地域の特性を反映した子どもの活動プログラムを展開することができ、高校生が参加する地域もあり、幅広い人材が関わることができた。 家族介護者教堂では、介護者同士の交流で心身ともにリフレッシュできる場を作ることができた。 今後も、保護者や介護者をはじめ、利用者のニーズを把握し、関係機関の協力を得ながらサービスの充 実に取り組む。	・核家族化が進み、子育て支援 に於ける交流機械や相談の場の 提供は重要。
施策8	立った防災体制の確立男女共同参画の視点に	妊婦等への配慮を取り入れた益田市防災訓練を実施し、女性の参加者は約2割であった。 令和2年度の防災計画における備蓄品の調達で、女性や子ども等に配慮する修正を行った。 自治会等が行う選難訓練や自主防災組織設立時に、女性の参加を働きかけたが、自主防災組織の構成員 は自治会等の役員を兼ねた男性が多くを占めており、引き続き女性の参画を呼びかけ、男女共同参画の視 点に立った防災体制を推進する必要がある。 ※自主防災組織への女性の参画 3次計画目標60組織 → R3.3:69組織	避難訓練など、防災に関する計 画等について、女性の視点や女 性の意見を取り入れるなど、女 性の参画を促進してほしい。